

平成30年11月28日

日本学術会議科学と社会委員会政府・産業界連携分科会

提言「産学共創の視点から見た大学のあり方-2025年までに達成する知識集約型社会-」

## 1 現状及び問題点

現在、政府の様々な委員会で大学改革の具体的な計画が審議され、その中で産学連携が大きな焦点となっています。これは第二次世界大戦後初めての事態であり、世界の動向を見据えた上で日本の強みを発揮できる新たな方針を立てることが急務であり、とりわけ産業界の国際的な競争力を増すために、イノベーションを引き起こす人材育成を大学に求める声が高まっています。その期待に応え、日本の研究力を飛躍的に向上させるために、その緊急性を考慮して、大学と産業界両方の関係者が対等に議論し、近未来へ向けて双方が納得し推進できる提言を発することをここに試みました。

一方、2025年問題と言われる高齢化問題への早急な取り組みなくしては持続可能な社会の実現は困難です。今ある日本の資力と知力を最大限に活用して直ちに変革に取りかかる必要があります。その社会変革の中で特に大学が役割を果たしうることとして、「知識集約型社会」の拠点形成があります。この点に絞って大学のあり方を見直し、(1)大学への新たな研究資金の提供、(2)大学の情報資源の活用、(3)大学が育てる人材の活躍、(4)大学の研究分野の総合性の4点について、改革の方向を提示します。

## 2 提言の内容

この提言は、日本社会の未来について、大学と産業界における経営者である委員が真剣に議論した結果です。これを広く社会で実行したいと考えています。

### (1) ビジョン牽引型ビジネスへの投資と連動した産学連携の推進

大学が戦略的に研究投資を得てその成果で社会を活性化するためには、大学がまず投資家にビジョンを示し、そのビジョンに基づいた将来の事業の可能性を提示する「ビジョン牽引型ビジネス」が育ちやすい環境を企業と大学が協力して作る必要があります。また、新しいビジネスを大学と産業界がともに進めるなかで大学への信頼と投資を得ることが肝要です。大学にはデータの利活用や税制において優遇される利点があるため、大学をベンチャー起業の拠点とし、事業拡大の段階になったら人材とビジネス経験を有する既存企業が主体となって発展させていくビジネス創業モデルを作り、実践する必要があります。その際に重要なのは、課題設定段階からビジネス実践の段階まで産学がともに連携し、段階に応じて関与の比重を変化させていくことです。また、国がこのビジネス創業モデルを支援することも必要です。

### (2) 各地域の大学を拠点した情報・データの蓄積と活用

既に海外企業によるインターネットサービスの普及が進みつつある今、また欧州や中

国においてデータの局在化が進みつつある今、この国のデータをどのように守っていくのか、その戦略の共有と実行が早急に求められています。これは待ったなしです。日本には、国民のほぼ全員の医療データや全国の気象観測データ、様々な社会調査データなど世界に誇れるデータが蓄積されています。しかし、これらのデータは全国に散在し活用できていないため、全国ネットワークで共有し、活用できる制度や法律が必要です。データの利活用は、データのセキュリティを強化しながら、個人情報を適切に保護する技術を開発できる学術研究を活用することが有効で、企業が大学にデータを提供し大学で調査研究する仕組みの運用が有用です。これを推進するために、日本全国の大学や研究機関などに学術情報基盤を提供している学術情報ネットワーク「サイネット」を活用することが望まれます。全国の大学を情報基盤の拠点とし、その情報をネットワークでつないだうえで、産学官がこれを共同利用で活用する方針と戦略を共有し、実行することが必要です。

### **(3) 若手の多様な経験の促進を中心とした国際展開と国際プラットフォームの構築**

パリ協定やSDGsは、産学官民がともに国際的活動をするうえで重要な行動指針です。それに積極的に取り組み、日本の存在力を高めるためには、若手の活躍に期待することが重要です。東日本大震災などを経験し、社会の課題解決に貢献しようとして意識している若手が日本全国にはたくさんいますが、若手が多様な経験を積みにくいという現状の問題もあります。これを打破するために、学生を含む若手研究者が海外を経験し、国際交渉やグローバルビジネスの素養を身につけ、より広い将来の選択肢につなげる仕組みと効果を産学官民で共有することが必要です。また、日本における海外留学生が将来の国際交渉相手になる可能性も産学官民が認識し、双方の留学生データベースを国の財産として国が戦略的に仕組みを作り、産学官民すべてで活用することが有用です。さらには、海外にある日本企業や大学のオフィスを活用し、国際プラットフォーム作りをする必要性も訴えます。

### **(4) 我が国の人文・社会科学を強みにした未来社会戦略と科学の新展開**

SDGsに貢献し、戦略的に未来に備えるためには、人文学と社会科学の力、特に地域性を組み込み発展してきた学問分野の力を強化して日本の独自性を明確にし、産業を含めた社会全体の戦略を作る必要があります。その実現のためには、「文系」、「理系」という学問区分にとらわれず、知の多様性を持つことが重要です。産学が連携して市場の価格決定力など市場の主導権の一部を担える戦略を策定し、その戦略に沿った人材育成をすることなどで、日本ならではの国際競争力を得ることができるようになります。